



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,035	2.4	3,904	△7.0	3,916	△7.9	4,114	40.5
2018年3月期	35,175	4.6	4,198	△0.1	4,253	3.3	2,929	26.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,948百万円 (6.3%) 2018年3月期 3,715百万円 (48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	177.63	—	7.8	6.0	10.8
2018年3月期	126.49	—	5.9	6.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,253	54,546	80.7	2,342.08
2018年3月期	64,098	51,358	79.7	2,206.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,252百万円 2018年3月期 51,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,406	△1,588	△926	24,756
2018年3月期	6,236	△2,208	△1,034	22,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	768	25.3	1.5
2019年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	960	22.5	1.8
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.1	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年3月21日～2020年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,103	3.2	1,607	△9.0	1,572	△12.9	1,074	△54.3	46.39
通期	36,304	0.7	3,323	△14.9	3,251	△17.0	2,435	△40.8	105.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	25,607,086株	2018年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,442,821株	2018年3月期	2,447,967株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,161,964株	2018年3月期	23,158,794株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等関係)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に個人消費が持ち直している等、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、持家及び分譲住宅の着工戸数は増加しているものの貸家の着工戸数が減少する等、概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の360億35百万円と前連結会計年度に比べ8億60百万円(2.4%)の増収となりました。利益につきましては、原材料単価の上昇等により、営業利益は39億4百万円と前連結会計年度に比べ2億94百万円(7.0%)の減益、経常利益は39億16百万円と前連結会計年度に比べ3億36百万円(7.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、共同ビル(東京都中央区)等の固定資産売却益17億47百万円を特別利益に計上したこと等により過去最高の41億14百万円と前連結会計年度に比べ11億85百万円(40.5%)の増益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシSS」やその附属品に加え、多種多様な製品を取りそろえる硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材では、「通気スイスイ」が増加したものの「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が274億12百万円と前連結会計年度に比べ3億69百万円(1.4%)の増収となりました。営業利益は増収効果等があったものの原材料単価の上昇等により、33億37百万円と前連結会計年度に比べ4億93百万円(12.9%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、意匠性の高い配線器具「NK SERIE」の増加に加え、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が59億98百万円と前連結会計年度に比べ3億97百万円(7.1%)の増収となりました。営業利益は6億22百万円と前連結会計年度に比べ62百万円(11.1%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、民間設備投資の増加を背景に「建設業」並びに「省力化機械及び樹脂成形用金型」が堅調に増加した結果、売上高が26億23百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(3.7%)の増収となりました。営業利益は6億23百万円と前連結会計年度に比べ1億93百万円(44.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて31億54百万円増加し、672億53百万円となりました。その主な要因は、不動産売却により有形固定資産が21億62百万円減少したものの、手元資金の積み増しに伴い現金及び預金が21億80百万円増加、長期預金が20億円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、127億6百万円となりました。その主な要因は、売上増加に伴う生産高増加により支払手形及び買掛金が8億66百万円増加、仮受金等の減少に伴い流動負債のその他6億33百万円減少、長期借入金が1億24百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて31億87百万円増加し、545億46百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を源泉とする利益剰余金が21億45百万円増加、土地再評価差額金が12億円増加したことによるものであります。

有利子負債は、4億22百万円減少し、8億10百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ18億92百万円増加し、当連結会計年度末には247億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億6百万円と前連結会計年度に比べ18億29百万円(29.3%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が56億63百万円と前連結会計年度に比べ14億86百万円増加、前連結会計年度は計上できなかった固定資産売却益が当連結会計年度は17億47百万円計上、未収消費税等の増減額が前連結会計年度は3億45百万円の減少であったものが、当連結会計年度は計上がなく、その差額3億45百万円得られた資金が減少、仕入債務の増減額が前連結会計年度は9百万円の減少であったものが、当連結会計年度は8億66百万円の増加となり、その差額8億76百万円得られた資金が増加、未払消費税等の増減額が前連結会計年度は5億8百万円の増加であったものが、当連結会計年度は3億65百万円の減少となり、その差額8億73百万円得られた資金が減少、その他の増減額が前連結会計年度は6億28百万円であったものが、当連結会計年度は△2億24百万円となり、その差額8億53百万円得られた資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億88百万円と前連結会計年度に比べ6億20百万円(28.1%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が29億50百万円と前連結会計年度に比べ28億90百万円(4875.9%)増加したものの、定期預金の預入による支出が30億29百万円と前連結会計年度に比べ21億5百万円(227.9%)増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億26百万円と前連結会計年度に比べ1億7百万円(10.4%)の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減少額8百万円と前連結会計年度に比べ93百万円減少、長期借入れによる収入が3億30百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(17.5)減少、長期借入れによる収入3億4百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(3.0%)増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	79.6	80.0	79.7	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.6	61.3	76.8	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	255.5	276.9	620.1	562.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等を背景に新設住宅着工戸数は底堅い状況にあるものの本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。このような環境のもと当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、生産体制の強化を図りながら当社グループの独自性の追求と顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を363億4百万円と当連結会計年度に比べ0.7%増、営業利益33億23百万円と当連結会計年度に比べ14.9%減、経常利益32億51百万円と当連結会計年度に比べ17.0%減、親会社株主に帰属する当期純利益は24億35百万円と共同ビル(東京都中央区)等の固定資産売却益17億47百万円を特別利益に計上した当連結会計年度に比べ40.8%減と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,400	25,580
受取手形及び売掛金	10,250	10,671
有価証券	500	997
商品及び製品	3,714	3,792
原材料及び貯蔵品	1,126	1,179
繰延税金資産	487	484
その他	720	849
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	40,184	43,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,495	16,921
減価償却累計額	△11,462	△10,819
建物及び構築物 (純額)	7,033	6,102
機械装置及び運搬具	17,170	17,403
減価償却累計額	△14,317	△14,640
機械装置及び運搬具 (純額)	2,852	2,763
土地	6,680	5,426
建設仮勘定	440	418
その他	20,583	21,022
減価償却累計額	△20,131	△20,434
その他 (純額)	451	587
有形固定資産合計	17,460	15,297
無形固定資産	607	506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,020	1,771
繰延税金資産	552	930
再評価に係る繰延税金資産	413	—
退職給付に係る資産	503	542
長期預金	2,000	4,000
その他	540	845
貸倒引当金	△183	△176
投資その他の資産合計	5,847	7,913
固定資産合計	23,914	23,717
資産合計	64,098	67,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,594	6,460
短期借入金	87	79
1年内返済予定の長期借入金	348	300
未払法人税等	895	600
その他	3,645	3,012
流動負債合計	10,571	10,453
固定負債		
長期借入金	489	365
再評価に係る繰延税金負債	—	111
株式付与引当金	606	722
役員退職慰労引当金	112	100
退職給付に係る負債	600	631
その他	360	321
固定負債合計	2,168	2,253
負債合計	12,739	12,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	38,878	41,023
自己株式	△3,191	△3,184
株主資本合計	52,292	54,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	205
土地再評価差額金	△1,683	△482
退職給付に係る調整累計額	131	84
その他の包括利益累計額合計	△1,183	△193
非支配株主持分	249	294
純資産合計	51,358	54,546
負債純資産合計	64,098	67,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	35,175	36,035
売上原価	21,374	22,417
売上総利益	13,800	13,617
販売費及び一般管理費		
運賃	2,232	2,236
貸倒引当金繰入額	26	5
役員報酬	216	216
給料及び手当	3,379	3,503
退職給付費用	140	120
株式付与引当金繰入額	59	58
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他	3,531	3,555
販売費及び一般管理費合計	9,601	9,712
営業利益	4,198	3,904
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	26	25
保険事務手数料	7	6
固定資産売却益	2	33
作業くず売却益	21	17
補助金収入	143	74
その他	76	79
営業外収益合計	285	250
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	176	187
その他	44	42
営業外費用合計	230	238
経常利益	4,253	3,916
特別利益		
固定資産売却益	—	1,747
補助金収入	45	545
特別利益合計	45	2,292
特別損失		
減損損失	75	—
固定資産圧縮損	45	545
特別損失合計	121	545
税金等調整前当期純利益	4,177	5,663
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,274
法人税等調整額	△159	229
法人税等合計	1,222	1,504
当期純利益	2,955	4,159
非支配株主に帰属する当期純利益	25	44
親会社株主に帰属する当期純利益	2,929	4,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	2,955	4,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△163
土地再評価差額金	524	—
退職給付に係る調整額	84	△46
その他の包括利益合計	759	△210
包括利益	3,715	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,689	3,903
非支配株主に係る包括利益	25	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	36,915	△3,192	50,329
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
土地再評価差額金の取崩			△198		△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,962	1	1,963
当期末残高	7,067	9,538	38,878	△3,191	52,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	217	△2,406	46	△2,142	223	48,410
当期変動額						
剰余金の配当						△768
親会社株主に帰属する当期純利益						2,929
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	723	84	958	25	984
当期変動額合計	151	723	84	958	25	2,948
当期末残高	369	△1,683	131	△1,183	249	51,358

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	38,878	△3,191	52,292
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				8	8
土地再評価差額金の取崩			△1,200		△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,145	7	2,152
当期末残高	7,067	9,538	41,023	△3,184	54,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	369	△1,683	131	△1,183	249	51,358
当期変動額						
剰余金の配当						△768
親会社株主に帰属する当期純利益						4,114
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	1,200	△46	990	44	1,035
当期変動額合計	△163	1,200	△46	990	44	3,187
当期末残高	205	△482	84	△193	294	54,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,177	5,663
減価償却費	2,119	2,066
減損損失	75	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△3
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	121	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62	△90
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	10	7
補助金収入	△45	△545
固定資産圧縮損	45	545
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,747
売上債権の増減額 (△は増加)	12	△421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△564	△130
未収消費税等の増減額 (△は増加)	345	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	508	△365
その他	628	△224
小計	7,340	5,702
利息及び配当金の受取額	34	40
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△1,174	△1,524
補助金の受取額	45	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924	△3,029
定期預金の払戻による収入	666	741
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△1,683
有形固定資産の売却による収入	59	2,950
投資有価証券の取得による支出	△432	△500
その他	75	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101	△8
長期借入れによる収入	330	340
長期借入金の返済による支出	△501	△511
社債の発行による収入	49	58
社債の償還による支出	△39	△40
配当金の支払額	△768	△768
その他	△3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,993	1,892
現金及び現金同等物の期首残高	19,870	22,863
現金及び現金同等物の期末残高	22,863	24,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,043	5,601	32,645	2,529	35,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	232	—	232	3,945	4,178
計	27,276	5,601	32,878	6,475	39,353
セグメント利益	3,830	560	4,391	430	4,821
セグメント資産	31,298	4,338	35,636	5,868	41,504
その他の項目					
減価償却費	1,690	206	1,896	323	2,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208	259	1,468	140	1,608

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,412	5,998	33,411	2,623	36,035
セグメント間の内部売 上高又は振替高	240	—	240	4,198	4,438
計	27,652	5,998	33,651	6,821	40,473
セグメント利益	3,337	622	3,960	623	4,584
セグメント資産	29,531	4,706	34,237	6,598	40,835
その他の項目					
減価償却費	1,651	240	1,892	292	2,184
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,525	254	1,779	277	2,056

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,878	33,651
「その他」の区分の売上高	6,475	6,821
セグメント間取引消去	△4,178	△4,438
連結財務諸表の売上高	35,175	36,035

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,391	3,960
「その他」の区分の利益	430	623
セグメント間取引消去	11	10
全社費用（注）	△615	△613
棚卸資産の調整額	△0	△1
有形固定資産の調整額	△19	△75
無形固定資産の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	4,198	3,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,636	34,237
「その他」の区分の資産	5,868	6,598
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△782	△1,026
関係会社に対する投資の調整	△1,940	△1,812
全社資産(注)	25,598	29,566
棚卸資産の調整額	△61	△44
有形固定資産の調整額	△263	△358
無形固定資産の調整額	△1	△1
その他	45	93
連結財務諸表の資産合計	64,098	67,253

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,896	1,892	323	292	△100	△117	2,119	2,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,468	1,779	140	277	△27	△126	1,581	1,929

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	75	—	—	—	75

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,206.89円	1株当たり純資産額	2,342.08円
1株当たり当期純利益	126.49円	1株当たり当期純利益	177.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,358	54,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	249	294
(うち非支配株主持分)	(249)	(294)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,109	54,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,159,119	23,164,265

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,929	4,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,929	4,114
普通株式の期中平均株式数(株)	23,158,794	23,161,964

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度846,000株 当連結会計年度840,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度846,754株 当連結会計年度842,862株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

役付取締役候補

取締役会長 相崎 有平 (現 常務取締役)

常務取締役 川瀬 渉 (現 取締役経理部長)

常務取締役 中島 靖 (現 取締役経営企画部長)

③ 就任予定日

2019年6月18日

(2) その他

2019年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

科目	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2020年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 33,634	% △0.5	百万円 35,175	% 4.6	百万円 36,035	% 2.4	百万円 18,103	% 3.2	百万円 36,304	% 0.7
営業利益	4,201	△5.9	4,198	△0.1	3,904	△7.0	1,607	△9.0	3,323	△14.9
経常利益	4,118	△6.2	4,253	3.3	3,916	△7.9	1,572	△12.9	3,251	△17.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,309	△4.2	2,929	26.9	4,114	40.5	1,074	△54.3	2,435	△40.8
1株当たり当期(四半期)純利益	99.71 円		126.49 円		177.63 円		46.39 円		105.12 円	

(連結)

2期連続の増収、営業利益は2期連続の減益、経常利益は3期ぶりの減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の増益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2020年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 26,206	% △1.6	百万円 27,043	% 3.2	百万円 27,412	% 1.4	百万円 13,816	% 2.8	百万円 27,576	% 0.6
配線器具	5,386	5.5	5,601	4.0	5,998	7.1	2,984	2.7	6,063	1.1
その他	2,041	△1.5	2,529	23.9	2,623	3.7	1,303	8.1	2,664	1.6
売上高	33,634	△0.5	35,175	4.6	36,035	2.4	18,103	3.2	36,304	0.7

営業利益

セグメント	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2020年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 4,275	% 10.2	百万円 3,830	% △10.4	百万円 3,337	% △12.9	百万円 1,607	% 4.0	百万円 3,208	% △3.9
配線器具	424	38.1	560	31.9	622	11.1	149	△41.3	356	△42.7
その他	248	△25.6	430	73.5	623	44.8	175	△38.4	408	△34.6
調整額	△746	34.1	△622	△16.6	△679	9.0	△325	2.4	△650	△4.3
営業利益	4,201	5.9	4,198	△0.1	3,904	△7.0	1,607	△9.0	3,323	△14.9

減価償却費

セグメント	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2020年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,240	% △2.5	百万円 1,690	% 36.2	百万円 1,651	% △2.3	百万円 827	% 12.2	百万円 1,856	% 12.4
配線器具	226	28.6	206	△9.0	240	16.5	138	39.7	343	42.5
その他	305	23.8	323	5.8	292	△9.6	142	3.0	296	1.6
調整額	△42	△50.7	△100	134.9	△117	17.7	△60	18.2	△120	1.8
減価償却費	1,730	7.5	2,119	22.5	2,066	△2.5	1,048	13.4	2,376	15.0

設備投資額

セグメント	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2020年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 4,904	% 84.8	百万円 1,208	% △75.3	百万円 1,525	% 26.2	百万円 840	% 26.1	百万円 2,273	% 49.1
配線器具	194	△25.3	259	33.5	254	△1.9	237	186.0	652	156.1
その他	399	△69.9	140	△64.9	277	97.9	114	4.2	228	△17.4
調整額	110	△180.5	△27	△124.8	△126	362.8	△52	△49.6	△130	2.4
設備投資	5,608	36.7	1,581	△71.8	1,929	22.1	1,140	50.8	3,024	56.7

以上